

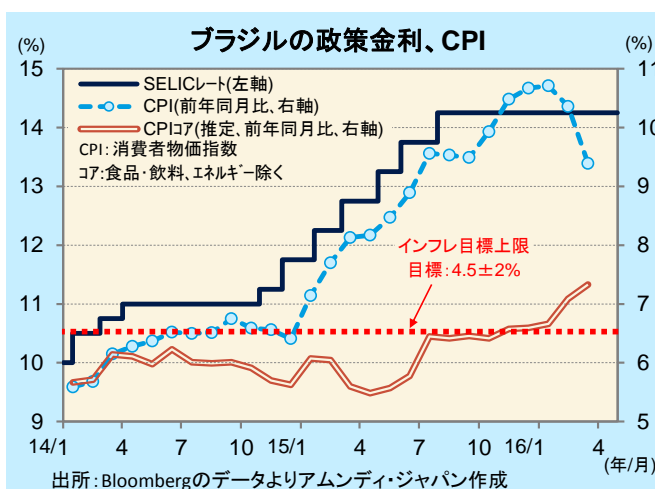
ブラジル、6 会合連続で政策金利据え置き

- ① 4月26-27日の金融政策委員会(Copom)では、政策金利は14.25%で据え置かれました。
- ② インフレ率が依然高水準であり、インフレ抑制優先ですが景気にも配慮する中間的なスタンスです。
- ③ 景気下げ止まりの兆し、大統領弾劾手続きの進捗が、リアル相場を下支えすると期待されます。

コアインフレの安定化待ちの段階へ

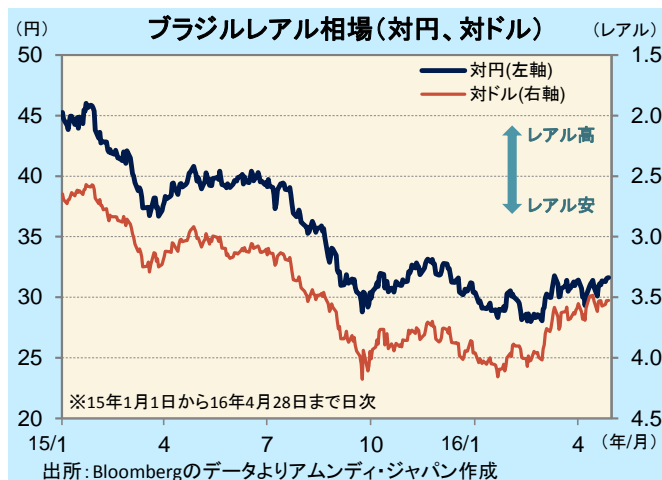
4月26-27日、ブラジル中央銀行(BCB)がCopomを開き、政策金利のSELICレートを14.25%に据え置くと決定しました。昨年9月の会合から6回連続の据え置きです。

BCBの政策スタンスは、基本的にはインフレ抑制優先です。3月CPIは前年同月比+9.39%と鈍化したものの、インフレ目標上限を大幅に上回っています。委員会終了後に発表された声明文では、インフレ高進の二次的効果を注視しているとしています。これは、コア指数(食品・エネルギー除く)(推定)が同+7.33%と加速しており、物価全般で上昇鈍化の流れになるまで緩和しないことを意味していると思われます。ただし、実質GDP成長率が7期連続で前年同期比マイナスという非常に厳しい景気動向に配慮し、これ以上の引き締めを実施する可能性は低いと思われます。



経済、政治情勢が最悪期を脱しつつある？

ブラジルの通貨リアルは、対ドル、対円双方で持ち直しています。2月の鉱工業生産が前年同月比-9.8%と、24カ月連続のマイナスですが6カ月ぶりにマイナス幅が1ケタとなりました。小売売上高も同-5.6%と同じく6カ月ぶりの1ケタのマイナスです。また、経常赤字の対名目GDP比が2.4%(12カ月移動平均ベース)と、4年4カ月ぶりの低水準となりました。



加えて、ルセフ大統領の弾劾手続きが進んでおり、弾劾成立で職務停止になった場合、新たに市場の評価が高い経済関連閣僚が任命され、政策の閉そく感が打破されるとの見方が強まっています。経済、政治の情勢好転の兆しは、リアル相場を下支えすると期待されます。

<参考> Copom : Comitê do Política Monetária (Monetary Policy Committee)
SELIC : Sistema Especial de Liquidação e Custódia (Special System of Clearance and Custody)

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。